

財務諸表に対する注記

1、継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2、重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法で行っている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法にて実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法にて実施している。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法にて実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は期末自己都合退職給与の要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(4) 外貨建金銭債権債務の換算方法

期末時換算法で行っているが、当期は該当事項なし。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、重要性が乏しい場合を除き、通常の売買処理によっている。

(6) 税効果会計の適用について

より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的とする税効果会計については、調整すべき重要な一時差異が存在しないため、適用していない。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	511,858,836	0	0	511,858,836
建物	159,284,604	0	6,649,171	152,635,433
建物附属設備	9,037,316	0	2,217,204	6,820,112
退職給付引当預金	43,797,900	3,607,000	5,937,400	41,467,500
SMILE BY WATER事業資金積立預金	13,628,652	7,553,658	12,877,640	8,304,670
合計	737,607,308	11,160,658	27,681,415	721,086,551

4、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
土地	511,858,836	(247,791,144)	(264,067,692)	(0)
建物	152,635,433	(0)	(152,635,433)	(0)
建物附属設備	6,820,112	(0)	(6,820,112)	(0)
退職給付引当預金	41,467,500	(0)	(0)	(41,467,500)
SMILE BY WATER事業資金積立預金	8,304,670	(8,304,670)	(0)	(0)
合計	721,086,551	(256,095,814)	(423,523,237)	(41,467,500)

5、担保に供している資産

該当事項なし。

6、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期期末残高
建物	369,398,410	216,762,977	152,635,433
建物附属設備	164,924,943	158,104,831	6,820,112
構築物	4,188,045	3,970,230	217,815
什器備品 (本会事業)	4,884,258	4,128,351	755,907
什器備品 (青年会議所会館)	37,127,663	34,439,977	2,687,686
什器備品 (地区・ブロック)	5,906,724	4,970,785	935,939
什器備品計	47,918,645	43,539,113	4,379,532
ソフトウェア (本会事業)	40,309,434	30,088,416	10,221,018
ソフトウェア (附帯収益)	3,241,100	2,767,908	473,192
ソフトウェア (地区・ブロック)	3,019,000	673,849	2,345,151
ソフトウェア計	46,569,534	33,530,173	13,039,361
商標権	705,800	371,395	334,405
リース資産	15,390,569	10,540,937	4,849,632
合計	649,095,946	466,819,656	182,276,290

7、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

8、保証債務 (債務保証を主たる目的事業とする場合を除く) 等の偶発債務

該当事項なし。

9、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

10、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
地方公共団体補助金	北海道	0	3,000,000	3,000,000	0
	小計(地区・ブロック)	0	3,000,000	3,000,000	0
	小計	0	3,000,000	3,000,000	0
民間補助金	JCI	0	1,000,000	1,000,000	0
	小計(本会事業)	0	1,000,000	1,000,000	0
	小計	0	1,000,000	1,000,000	0
国庫助成金	厚生労働省	0	600,000	600,000	0
	小計(本会事業)	0	600,000	600,000	0
	小計	0	600,000	600,000	0
地方公共団体助成金	東京労働局	0	1,500,000	1,500,000	0
	小計(本会事業)	0	1,500,000	1,500,000	0
	小計	0	1,500,000	1,500,000	0
民間助成金	公益財団法人I-O DATA財団	0	2,000,000	2,000,000	0
	公益財団法人横浜観光コンベンションビューロー	0	10,000,000	10,000,000	0
	小計(本会事業)	0	12,000,000	12,000,000	0
	一般社団法人日本JC日ロ友好の会	0	100,000	100,000	0
	独立行政法人北方領土問題対策協会	0	1,042,577	1,042,577	0
	小計(地区ブロック)	0	1,142,577	1,142,577	0
	小計	0	13,142,577	13,142,577	0
合計		0	19,242,577	19,242,577	0

11、基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

12、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	12,877,640
合 計	12,877,640

13、関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

14、キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。重要な非資金取引はない。

15、資産除去債務に関する事項

当会は、保有する建物に係る除去債務を有しているが、当該債務に関連する建物の使用期限が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

16、重要な後発事象

該当事項なし。